

Shyam Sunder 教授に聞く

～ベターな会計とは何か～

スペシャル対談 石川 純治教授



アメリカ会計学会元会長シャム・サンダー教授(イエール大学)が慶應義塾大学ビジネス・スクールの招聘で来日された機会に、2月15日、旧知の間柄にある駒澤大学の石川純治教授に対談していただいた。

編集部 今日はわざわざお越しいただき、ありがとうございます。石川先生にもいろいろご紹介、お世話をいただいて、この場を借りてお礼申し上げます。

サンダー教授 石川先生、金平編集長、今日はこのような機会をいただきましてありがとうございます。IFRS、そしてそれに関連するお話を今日はさせていただきたいと思っています。

石川教授 私の方からもお礼を申し上げます。私がピッツバーグのカーネギーメロン大学に滞在したのがちょうど昭和から平成に変わるときでしたので、あれからもう20年以上、お互い40才そこそこで若かったですね。その後、日本で個人的に何度かお目にかかりましたが、久しぶりにシャム先生とこうやってお会いし、また学会の会長も歴任され、それから世界中でのご講演、そして研究と教育のエネルギーなご活躍に感嘆する思いで大変感慨深いものがあります。

サンダー教授 ありがとうございます。長年にわたってご厚誼を頂戴していることを大変あり

がたく思っております。先生に初めてお目にかかりましたのは、20年以上も前、先生がカーネギーメロン大学にいらしてくださったときでしたので、もうすごい時間が経ちました。

石川教授 シャム先生は昨夜ニューヨークから、しかも夜のフライトで戻られまして、ジェットラグもまだ残っているんじゃないかと思うんですが、今日さっそくインタビューに応じていただいて、本当に感謝申し上げます。

サンダー教授 ちゃんと寝てさっぱりして参りましたので、大丈夫です。

ASBJ、経団連

石川教授 さっそくですが、ASBJ、経団連とも会合をもたれたようですね。手短で結構ですので、反応と言いましょうか、特に経団連の人たちのお考え、それからそれに対するシャム先生のお考え、どのようなところが議論のポイントになったのか。アドプション問題が中心でしようけれども。

サンダー教授 確かにASBJ、それから経団連とお話をさせていただく機会をもちました。経団連のこの件に関する考え方も聞かせていただいたわけですが、私の印象としましては、金融庁がおそらくアドプションの方向にいずれ動いていくであろうという前提で、経団連は今のと

ころお考えになっているようです。ただ国外、国内ともに以前に比べて少し情勢が変わってきているかなというご認識も経団連としては持たれているようです。

私が話をさせていただいた議論の中心は、IFRSを日本で強制適用、あるいは任意適用した場合の功罪について、いろいろと意見を交換させていただきました。私の印象では経団連の中でも多様な意見があると感じております。金融業と製造業の間でも意見は異なるようですし、同じ製造業の中でも企業によってIFRSに向けた姿勢というのは異なるようです。

ASBJには私の方がお邪魔いたしまして、短いプレゼンテーションを私がして、そのあと質疑応答をさせていただいたので、残念ながらASBJが今どういうふうを考えていらっしゃるか、あるいはASBJの今後のプランについてはお話いただけませんでした。

石川教授 製造業の意見というのは今特に大事だと思うのですが、その辺はどうでしょうか。

サンダー教授 製造業が今何を考えていらっしゃるかというのは、皆さんの方がたぶんよくご存じだと思います。

IFRS推進派と反対派

石川教授 早稲田大学でのご講演(2月3日)は盛況でしたね。昨年末のロンドンでの講演と同じ内容で、シャム先生のウェブサイトから事前にビデオを拝見しました。シャム先生の多くのペーパーでも出ているように、IFRSの独占に対して批判的な見解がいろんな点から示されたわけですが、ロンドン講演での反応はどうでしたか。プロフェッションが主催だっただけに、IFRS採用の流れに水をさすのでは？

サンダー教授 確かに、昨年の12月にイングランド・ウェールズの勅許会計士協会に招かれて

講演をしております。ここに招かれたのはあの時が初めてではなくて、これまで何度もこの主催者に招かれて講演をしております。あのカンファレンスのアジェンダを見ていただくとわかるんですけども、IFRS推進の支持派と反対派に分れて議論をしております。私は主催者の方から反対派として登壇してほしいと言われて登壇いたしました。

私がプレゼンテーションをしたあとに、私のプレゼンテーションにコメントをするという役割のリーさんという男性の方がdiscussantとして登壇されたんです。彼は明らかにIFRSの独占を認めるべきという、IFRS独占支持派だったわけです。最初に、今私が支持している、複数の会計基準がお互いに競争し、比較されながら発展していくべきという考え方に賛成の人は聴衆の中にどれくらいいるのか、手を挙げて下さいと彼が聴衆に対して質問したら、聴衆のいたい3分の1くらいでしょうか、手を挙げました。そういう意味では、私の意見も尊重されているという気がしております。といいますのも、ここの会計士協会の会員の大半は、おそらくIFRSの独占を認めるべき、IFRS一本でいくべきという方向を向いているんだと思います。それでもあえて反対派の意見も聞こうということで何度も私を招いて下さっているわけです。

オープンにしっかりと賛否両論どちらも聞いた上で、インフォームされた決定を行いたいということだと思います。あらゆる意見に耳を傾けた上で決定をするという姿勢に、私は好感を持っております。

石川教授 確かに、主催者側のある種の寛容さというのを感じますね。例えば講演のビデオが公開されていて、サンダー先生のサイトから誰でもいつでも見られる。読者にも是非これを、同時通訳はありませんが、ご紹介したいと思います。

会計と市場と社会：何がベターな会計か

石川教授 講演では大変興味深い論点が多く示されていますが、時間の制約もありますので、3つの点に絞ってお聞きます。

1つ目は, better accounting, better market, better society, この一連のつながりについてです。3つの同心円で示されましたが, better marketイコールbetter societyではない。

そこで, 何がbetterか, これに答えるのは非常に難しいと思いますが, そして会計が市場の効率性だけにかかわるものでないとしめると, 会計の選択とprosperity(繁栄)of societyとのリンケージが非常に重要になると思うのですが, そのリンケージとして何が考えられますか。

サンダー教授 難しい質問です。これまでbetter accountingということに私はできるだけ焦点をあててディスカッションするようにしてきました。なぜならば, better accountingがbetter marketにつながり, それがひいてはbetter economy, あるいは経済や福祉の改善ですとか, 社会がより良くなるということに, どういう条件が整えばつながっていくのか, 流れていくのか。突き詰めればベターな会計とは何なのかという, 非常に難しい問題に直面するからです。

ですので, 私はこの議論をできるだけより良い会計とは何かというところに焦点をあてて, 絞ってお話をしております。ただ, 私はベターな会計が必ずしもベターな市場やベターな社会をもたらすものではないということを, 警告として発しております。会計の分野でも批判的な論文などでは, ベターな市場は必ずしもベターな社会につながらないということも言われておりますので。

石川教授 金融危機と会計などをみますと, 何がベターな会計か, 特にベターな社会とのつながりという点で, 大変重要なご意見でまた共感

を覚えます。

Social Norms : Rulesとのバランス

石川教授 2つ目は, シャム先生のたくさんのペーパーの中の重要なキーワードのひとつ, ソーシャルノーム(social norms)。これは日本語にぴったりする訳というのが難しいんですね。社会規範ではおそらく伝わらないだろう。私がペーパーを読んでいて, ぴったりくるかどうかわかりませんが, 私なりにわかりやすい訳は, むしろ「慣習」, 「慣行」あるいは「習わし」, written rulesに対して不文律, あるいはより広くは伝統, 文化。いずれもunwrittenなんですね。つまり, ルールとsocial normsとのバランスの実現というのは, シャム先生のご主張ですね。そこで言うルールの代表格がIFRS, それに対するsocial norms, このバランスの実現というときのバランスの内実っていうのかな。具体的にどういうふうにバランスさせていくのがベターな関係につながっていくのか, 非常に難しい課題だと思うんですが。

サンダー教授 確におっしゃる通り, このsocial normsという言葉は非常に訳しにくい。日本の方でもこれをちゃんと訳されている方というのはないんじゃないかと思います。今先生がおっしゃった「慣習」ですとか, 「慣行」, 「習わし」, あるいは伝統, 文化, こういった言葉はすべてsocial normsのある側面を表している言葉ではないかと思います。

ひとつ例として申し上げたいんですけども, アメリカにいながらいろんな報道等に接しておりますと, アメリカのビジネスの世界よりも日本のビジネスの世界の方が, このsocial normsの果たしている役割というのは大きいという印象を持っています。私の印象では, 一般企業が何らかのsocial normsに対する違反行為を行った場合の寛容さの度合いというのは, アメリカに比

べて日本の方が低いのではないかと思います。

例えば最近の事例で言いますと、トヨタ自動車のブレーキの問題が発生して消費者から苦情が出た。最近の調査の結果を見ますと、必ずしもそれは正確な内容ではなかったわけですが、それでもトヨタの社長はアメリカまで来て、アメリカで謝罪をされたわけです。これは全然間違いを犯したわけではないのに、とにかくアメリカまで来て謝られた。これは日本の企業だからそうだったのかもしれませんが。アメリカの企業のCEOであればそういうことは考えられないので、もしかしたら日本の方がこのsocial normsのプレッシャーというのは強いのかなと。つまり日本のトヨタの社長は、対アメリカでも日本のsocial normsを引きずっておられたのかなという気がしているんです。

専門職としての会計士、あるいは企業のCFO、やはり同僚の目から見て恥ずかしくないように、一般の市民の目から見て恥ずかしくないように、社会の一員として胸をはって、生きていかなければならない。そのためには誠実でなければならぬ。正直でなければならぬ。そういう思いが私の言うところのsocial normsです。

石川教授 ちなみに、アロー(経済学者)は「信頼」(市場で買えない財)や「倫理」(市場の欠陥をカバーする一種の制度)を重視しますが、それらはまさにsocial normsとも言えますね。一般に市場の失敗は政府の規制で補うということが言われますが、文書化された規制だけではない。

サンダー教授 私は、ですから財務報告を改善するためには、ただ単にルールに依存していればよいという話ではないと思っています。トヨタの社長が謝ったのは、そこにルールブックがあって、こうこうこういう条件が満たされたときに謝ってこいを書いてあったからではない。トヨタの社長はあくまでも自分の思いとして謝るべきだと思われたから謝られたんだと思うん

ですね。それこそがsocial normsだと私は思っています。

専門職としての会計士がすべてルール頼みになってしまって、social normsに目を向けないということになってしまいますと、会計士という職業が専門職ではなくなってしまいます。つまり、他の職人的な職業と同じになってしまうわけです。電気工とか、配管工とか、ペンキ塗りの職人さんと同じような仕事になってしまいます。

先生がお尋ねの、ではどうバランスをとればいいのかということは、私としても答えを持ち合わせておりません。ただ言えるのは、会計基準設定主体の独占を許すということは、少なくともこのsocial normsからは離れていく方向にあることは間違いないと思いますし、それをもう少し戻すべきだと私は思っております。私はルールを全否定しているわけではなく、ルールも必要だけでも、ルールだけでは駄目だと。rulesプラスsocial normsがなければならない。しかし、そのバランスをどうとればいいのかという、その処方箋は私にもありません。

Social Norms としての会計

石川教授 そうしますと、social norms としての会計、accounting normsというのがあることになりますね。unwrittenなaccounting normsというのは、具体的にどういうものだと？

サンダー教授 書面に書かれていないaccounting normとはどういうものか考えるにあたって、そのなごりと言いますか、要素はまだ残っていると思うんです。例えば、日本で書面に書かれた会計のルールができる前、日本の財務報告がどういう形をとっていたかということを振り返ってみたいと思います。日本で会計基準がまずできたのは、いつ頃の話ですか。

石川教授 「企業会計原則」ですと1949年です。

サンダー教授 戦後ですね。

石川教授 そうです。

サンダー教授 どれくらいのページ数と言いますか、長さのものでしたか。

石川教授 非常に短いですね。

サンダー教授 それで足りないということになったわけですよね、時とともに。なぜその短いものでは足りなくなってきたのでしょうか。

私はこう見ているんですけども、アメリカで初めて会計基準ができたのが1935年、36年くらいのことです。パラグラフが6つくらいしかない、非常に短いものでした。稼得するまで収益を認識してはならないというのが、最初に出てきたパラグラフ。収益認識のルールがその後どんどん増えましたが、ルールが増えたことで何か大きな成果が上ったのでしょうか。つまり、稼得するまでは収益を認識してはならないというその基本的な考え方について、その後何千ページと細則を追加することによって、何か大きな改善というのはあったのでしょうか。

やはりそのボードメンバー10人、それに50人からのスタッフをつけて、予算も潤沢にあるということになれば、時間の経過とともにルールがどんどん増えていって分厚い本ができるのは当然です。恒久的なボード、会計基準を設定することによって、どんどん細かいルールを作ろうという方向に流れていってしまった。それが財務報告の改善につながっているか。必ずしも

つながっていない。私が見る限り、かえって財務報告が悪くなっている気がいたします。

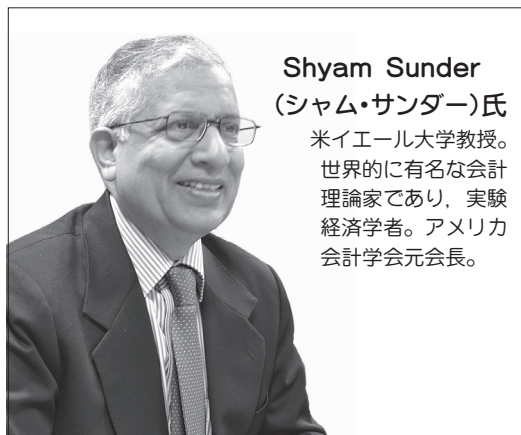
本来ならばtrue and fair, 真実かつ公正であるかどうかという会計士の判断をもって認識する、しないという議論があっていいんですけれども、恒久的な会計基準設定主体がそこにあるということは、常にルールを出せという要求につながってしまう。すべてが明確にわかる完璧なルールなんていうのはあり得ないわけですから、どうしてもルールができればそれに対する確認、またさらに細かいルールを出せということにつながってしまうので、本当は私はそうであってはならないと思っています。やはりプロとしての判断、あるいはsocial normsが機能する余地を認めるべきだと思っていますけれども、恒久的なボードがあることがその妨げになっていると私は思います。

IFRS独占を許すか：「笛吹き男」のメタファー

石川教授 3つ目は、講演のサブタイトルの「ハーメルンの笛吹き男」(Pied Piper)です。この風変わりなサブタイトルのつけ方、いかにもシャム先生らしいなと僕は思うんですが、実はこれが暗示しているんですね。

そこでお尋ねしたいのは、有名な「ハーメルンの笛吹き男」というのは、実はその後に悲劇が起こるんです。つまり、その男のあとについていった子どもたちは、講演では(IFRSの笛を吹く)男のあとに続くのはビジネスパーソンですが、洞窟に誘い入れられて二度と戻ってこなかった。そういうストーリーですが、そこまでもメタファー(暗示、暗喩)なのか？

ついでに言いますと、講演のペーパーの最後に触れられていますが、「笛吹き男」のexampleとしての「ワシントン・コンセンサス」(マクロ金融経済政策)、これには経済学者のステイグ



Shyam Sunder
(シャム・サンダー)氏
米イェール大学教授。
世界的に有名な会計
理論家であり、実験
経済学者。アメリカ
会計学会元会長。

リッツが批判しましたが、90年代末に崩壊する。別のペーパーで、「アカウンティング・コンセンサス」という用語も使われていますが、そういう示唆をこのサブタイトルは含んでいる？ ちょっと深読みし過ぎかもしれませんが。

サンダー教授 会計の世界では、IFRSを推進する声しか聞こえてきていないという気がするんですね。それに反対する声はあまり大きく聞こえてきていないということが言えるんじゃないかと思いますけれど、皆さんどう思われるでしょうか。

私も今後どうなるかがわかっていると言うつもりはありませんし、皆さんもそうだと思いますけれども、IFRSを導入してどうなるかというのは見えない部分が多い。これだけ不確実性が高い中で、どう振る舞うのが一番賢明なのかを考えたときに、IFRSだけに頼っていることが本当に賢明なのかと。やはりIFRSが可能性としてもたらしうるダメージというものに、一度立ち止まってマーケットも企業も目を向けるべきではないかと。その上でIFRSの独占を許すかどうか決定すべきだと思っています。

そういう意味では、このイギリスの勅許会計士協会が意図的にあえて賛否両論に耳を傾けようとしているのは、非常に良いやり方だと思っています。会計士専門職の方々にも企業にもまた規制当局にも、是非賛否両論にもう一度耳を傾けるという姿勢を持ってもらいたいと思います。

つぶれるかどうか、崩壊するかどうか、そこは私にもわかりません。ただ、政策問題として、何が最も慎重なやり方なのかということは考えなければいけないと思います。

研究と教育のあり方

石川教授 本誌の読者には研究者もおられます。そこで、現在のアメリカの会計研究のあり方についてご見解をお聞きたいと思っています。特に、

アメリカの会計研究は規範的理論から今日主流の実証研究に大きくシフトしましたが、学界の重鎮のデムスキー教授は、ご承知のとおり、アメリカ会計学会(AAA)2006年大会のスピーチでアメリカの会計研究のあり方に重大な警鐘を鳴らしています。この点について、AAA会長でもあられたシャム先生はどのように思われますか。

サンダー教授 デムスキー教授のご意見に賛同します。私も昨年の夏、ハーバード大学における会計政策研究コンファレンスのペーパーで同じようなことを申し上げました。会計学のような実践的な学問研究では、現にあるものだけを取り上げるのではなく、それに替わるものも探求しなければなりません。両者にバランスのとれた注意が払わなければ、会計研究はレリバンスを失う危険性があるといえますね。

石川教授 教育のあり方についても、お聞きしたいと思います。シャム先生のAAA会長就任スピーチ(Imagined World of Accounting)の最後にバーナード・ショーの言葉をもってこられましたね。何年か前に大阪でも講演されましたが(福井義高訳「想像の中の会計という世界」、『企業会計』2007年5月号)、この言葉を引用される教育のあり方には、いたく感銘しました。

ここでちょっと紹介しますと、「あなたは現実を見て問いかける、どうしてそうなのか。しかし、私は現実とは違った可能性を想像して問う、

石川純治(いしかわ・じゅんじ)氏

駒澤大学経済学部教授。
放送大学客員教授(TV「現代の会計」、大阪市立大学名誉教授。



なぜそうでないのか」。特に、「なぜそうなのか」(Why?)だけでなく、「なぜそうでないのか」(Why not?)を問うことが非常に重要だと思いますが、あらためて教育のあり方についてご見解を。

サンダー教授 「なぜ」と問うのは人間として自然で、健全な好奇心であり、その答えを求めていくのが学問の価値といえます。「なぜ」と問うことで、私たちは世界とりわけその本質をより理解することができます。そうした問いは、現に今あるものの理解に焦点がむけられていますが、これだけでは十分ではありません。「なぜそうでないのか」と問うことは、まだ存在しない世界を探求し、創造することを促します。

学校教育の大半は、「なに」と問うことに腐心しています。これは、「なぜ」と問うことよりは容易ですし、現実的で、客観性があり、学校や大学でのテストには必要なものです。これに対し、「なぜ」という問いは、それよりずっと難しい。なぜなら、子供に2度、3度、「なぜ」を繰り返されただけでも、ほとんどの人が自分の知識の限界に行きづまってしまうでしょう。

一方、「なぜそうでないのか」という問いは、まだ存在しない世界を想像させる点で「なぜ」を超えています。すべての子供は、模倣したり、「なぜ」の理由を探求するだけでなく、新しいものを創造する力を生まれながらもっています。良い教育システムとは、これら3つの素質をすべて伸ばす手助けをすることです。模倣することを優先して、あとの2つを抑圧すべきではありません。

読者へのメッセージ：日本への大きな期待

石川教授 時間がなくなってきましたので、最後にシャム先生が日々思うことなど、日本の読者、実務家や研究者にメッセージをお願いします。

サンダー教授 先ほども申し上げましたが、日本には素晴らしいsocial normsの伝統が息づ

いていると思っております。それは日本にとって大きなパワーになると思いますし、その意味では、日本は世界を引っ張っていける立場にあるのではないかと思います。

つまり、紙に書かれたルールとsocial normsの最適なバランスはどこにあるのか、ということ让世界が検討、模索していく中で、日本は先導役を果たせるのではないかと私は期待しております。社会、会計、ビジネスの分野において、文書化されたルールだけではなく、自主規制と言いますか、自発的な抑制を効かせることで財務報告をよりうまくしつけることができるのではないのでしょうか。この自主規制、social normsと限られた数少ない紙に書かれたルールを組み合わせることによって、より高い次元の財務報告を実現できるのではないかと考えています。それを引っ張っていけるだけの力が日本のsocial normsにはあると思っております。

私のまとめといたしましては、紙に書かれた基準だけに頼るというのは財務報告にとってより良い将来をもたらさないと考えておりますし、じゃあどうすればいいのか、その答えを見つける役割をぜひ日本に果たしてもらいたいと思っています。世界のために日本には頑張ってもらいたいと思っています。

石川教授 非常に貴重で、勇気づけられるメッセージだと思います。

サンダー教授 アメリカとヨーロッパに追随するだけが日本の道ではありません。ヨーロッパやアメリカをむしろ引っ張っていくぐらいの気概で。

石川教授 シャム先生のようなお立場の先生から、そういうメッセージをもらうというのはわれわれにとって非常に意味があると思います。

サンダー教授 お忙しいなか、私のような者の意見を聞いていただく機会を頂戴しまして、ありがとうございました。